

第6章 開業時の準備と必要な知識・能力を習得した場

1節 開業するにあたって準備したこと

事業を開始するにあたって、準備をしたことは「専門知識・能力の習得」が半数以上の51.5%を占め最も多く、次いで、「業界情報の収集」(35.1%)、「会社経営に必要な知識の獲得」(28.9%)、「仕事に必要な資格の獲得」(25.8%)がこれに続いている。また、「特にない」も27.7%占めている(図表6-1)。

こうした開業するにあたって準備したことについて、第1に、経営者就任時期別にみると、「仕事に必要な資格の獲得」、「業界情報の収集」及び「会社経営に必要な知識の獲得」については、経営者就任時期に関わらず、事業を開始するにあたって、準備した比率ほぼ同じである。

第2に、規模別にみると、規模が大きい企業の経営者ほど、事業を開始するにあたって、「会社経営に必要な知識の獲得」を準備した経営者が多くなっており、「会社経営に必要な知識の獲得」比率は「本人のみ」の26.2%から「本人+雇用者1名以上」の38.8%へと増加している。これに対して、規模が小さい企業の経営者ほど、事業を開始するにあたって、「とくにしていない」経営者が多くなっており、「特になし」比率は「本人+雇用者1名以上」の20.7%から「本人のみ」の29.2%へと増加している。

図表6-1 開業するにあたって準備したこと(複数回答)

(単位:%)

		件数	専門知識・能力の習得	仕事に必要な資格の獲得	業界情報の収集	会社経営に必要な知識の獲得	特にない
全体		1030	51.5	25.8	35.1	28.9	27.7
従業員数別	本人のみ	733	50.6	23.7	34.0	26.2	29.2
	本人+家族従事者	176	55.7	31.8	39.2	33.5	26.1
	本人+雇用者1名以上	121	50.4	29.8	36.4	38.8	20.7
業種別	建設業	54	46.3	24.1	16.7	22.2	40.7
	製造業	49	61.2	16.3	38.8	30.6	20.4
	情報通信業	78	39.7	10.3	32.1	33.3	35.9
	卸売業、小売業	161	41.0	18.6	41.6	32.9	29.8
	金融業、保険業	44	61.4	34.1	45.5	27.3	18.2
	不動産業、物品賃貸業	113	26.5	20.4	37.2	31.0	40.7
	学術研究、専門・技術サービス業	304	60.9	28.0	34.2	29.6	23.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	60.4	58.3	33.3	18.8	16.7
	教育、学習支援業	41	70.7	22.0	36.6	26.8	14.6
経営者就任時期別	50~54歳	577	51.3	25.1	35.0	28.8	28.6
	55~59歳	216	47.2	27.3	36.6	28.7	27.3
	60歳以上	237	55.7	26.2	34.2	29.5	25.7

注1:業種は40件以上のみを表示している

第3に、業種別にみると、情報通信業(33.3%)及び卸売業、小売業(32.9%)で「会社経営に必要な知識の獲得」、金融業、保険業で「業界情報の収集」(45.5%)、生活関連サービス業、娯楽業で「仕事に必要な資格の獲得」(58.3%)、教育、学習支援業で「専門知識・能力の習得」(70.7%)、を事業開始するにあたって準備をした経営者が多くなっている。ま

た、建設業（40.7%）及び不動産業、物品賃貸業（40.7%）で事業を開始するにあたって、「とくにしていない」経営者が多くなっている。

2 節 事業に必要な知識・能力を習得した場

1. 必要な知識・能力を習得した場

事業に必要な知識・能力を習得した場は「これまでの仕事経験で」（74.8%）と「自学自習で」（69.7%）が中心で、それに「以前の勤務先の集合研修で」（15.5%）、「業界団体、職業団体（協会など）の研修で」（15.0%）、「民間の教育訓練機関、専門学校や職業訓練校に通って」（13.6%）が続いている（図表6-2）。

こうした事業に必要な知識・能力を習得した場について、第1に、経営者就任時期別にみると、就任年齢が高かった経営者ほど、「これまでの仕事経験で」、「以前の勤務先の集合研修で」習得した経営者が多くなっており、「これまでの仕事経験で」比率及び「以前の勤務先の集合研修で」比率が「50～54歳」から「60歳以上」の間で、それぞれ73.1%から80.6%、13.5%から21.1%に増加している。また、「民間の教育訓練機関、専門学校や職業訓練校に通って」、「業界団体、職業団体（協会など）の研修で」及び「自学自習で」については、経営者の就任時期に関わらず、指摘率はほぼ同じである。

図表6-2 事業に必要な知識・能力を習得した場（複数回答）

（単位：%）

		件数	これまでの仕事 経験で	以前の勤務先の 集合研修で	民間の教育訓練 機関、専門学校 や職業訓練校に 通って	業界団体、職業 団体（協会など） の研修で	自学自習で	その他
全体		1030	74.8	15.5	13.6	15.0	69.7	2.6
従業員数別	本人のみ	733	74.5	14.1	13.2	14.1	70.7	3.0
	本人+家族従事者	176	70.5	16.5	14.8	16.5	73.9	1.7
	本人+雇用者1名以上	121	82.6	23.1	14.0	18.2	57.9	1.7
業種別	建設業	54	87.0	9.3	3.7	11.1	46.3	3.7
	製造業	49	81.6	12.2	8.2	8.2	75.5	2.0
	情報通信業	78	91.0	16.7	9.0	9.0	70.5	0.0
	卸売業、小売業	161	70.8	20.5	14.8	8.7	67.7	2.5
	金融業、保険業	44	63.6	18.2	2.3	18.2	79.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	113	42.5	10.6	9.7	21.2	82.3	4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	304	90.8	15.8	16.8	15.5	68.1	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48	60.4	16.7	27.1	22.9	68.8	6.3
	教育、学習支援業	41	80.5	22.0	24.4	14.6	78.0	2.4
	経営者就任 時期別	50～54歳	577	73.1	13.5	13.3	14.2	69.7
55～59歳		216	72.7	14.8	12.0	14.4	68.5	2.8
60歳以上		237	80.6	21.1	15.6	17.3	70.9	3.4

注1：業種は40件以上のみを表示している

第2に、規模別にみると、規模が大きい企業の経営者ほど、事業に必要な知識・能力を「以前の勤務先の集合研修で」、「業界団体、職業団体（協会など）の研修で」習得した経営者が多くなっており、「以前の勤務先の集合研修で」比率及び「業界団体、職業団体（協会など）」

の研修で」比率が「経営者のみ」から「本人+雇用者1名以上」の間で、それぞれ14.1%から23.1%、14.1%から18.2%に増加している。

第3に、業種別にみると、情報通信業(91.0%)及び学術研究、専門・技術サービス業(90.8%)で「これまでの仕事経験で」、不動産業、物品賃貸業で「自学自習」(82.3%)、生活関連サービス業、娯楽業で「業界団体、職業団体(協会など)の研修で」(22.9%)及び「民間の教育訓練機関、専門学校や職業訓練校に通って」(27.1%)、教育、学習支援業(22.0%)及び卸売業、小売業(20.5%)で「以前の勤務先の集合研修で」、習得した経営者が多くなっている。

2. 習得するのに最も役立った場

事業に必要な知識・能力を習得するのに最も役立った場としては「これまでの仕事経験で」(52.7%)と「自学自習で」(32.5%)で8割強を占め、残りの「民間の教育訓練機関、専門学校や職業訓練校に通って」(5.0%)、「業界団体、職業団体(協会など)の研修で」(3.6%)及び「以前の勤務先の集合研修で」(1.0%)は1割にも満たない(図表6-3)。

図表6-3 習得するのに最も役立った場

(単位:%)

		件数	これまでの仕事経験で	以前の勤務先の集合研修で	民間の教育訓練機関、専門学校や職業訓練校に通って	業界団体、職業団体(協会など)の研修で	自学自習で	その他
全体		1030	52.7	1.0	5.0	3.6	32.5	5.2
従業員数別	本人のみ	733	52.4	1.1	4.2	4.0	33.2	5.2
	本人+家族従事者	176	47.2	0.0	8.0	2.3	36.9	5.7
	本人+雇用者1名以上	121	62.8	1.7	5.0	3.3	22.3	5.0
業種別	建設業	54	70.4	1.9	3.7	1.9	13.0	9.3
	製造業	49	61.2	0.0	4.1	2.0	30.6	2.0
	情報通信業	78	65.4	1.3	2.6	2.6	25.6	2.6
	卸売業、小売業	161	52.2	1.9	1.2	4.3	34.2	6.2
	金融業、保険業	44	38.6	2.3	0.0	6.8	52.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	113	24.8	0.9	1.8	6.2	61.1	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	304	69.1	0.3	5.3	0.7	20.1	4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48	33.3	0.0	10.4	6.3	35.4	14.6
	教育、学習支援業	41	43.9	0.0	7.3	4.9	41.5	2.4
経営者就任時期別	50~54歳	577	51.0	0.3	5.0	3.6	34.5	5.5
	55~59歳	216	51.9	2.3	3.7	4.6	32.9	4.6
	60歳以上	237	57.8	1.3	5.9	2.5	27.4	5.1

注1:業種は40件以上のみを表示している

こうした事業に必要な知識・能力を習得するのに最も役立った場について、第1に、経営者就任時期別にみると、就任年齢が高かった経営者ほど、「これまでの仕事経験」を挙げる経営者が多くっており、「これまでの仕事経験」比率は「50~54歳」の51.0%から「60歳以上」の57.8%へと増加している。これに対して、年齢が低くなるほど、「自学自習」を挙げる経営者が多くおり、「自学自習」比率は「60歳以上」の27.4%から「50~54歳」の34.5%に増加している。

第2に規模別にみると、規模が大きい企業の経営者ほど、事業に必要な知識・能力を習得

した場として最も役立った場としては「これまでの仕事経験」を挙げる経営者が多くっており、「これまでの仕事経験」比率は「本人のみ」の52.4%から「本人+雇用者1名以上」の62.8%へと増加している。

第3に、業種別にみると、不動産業、物品賃貸業で「自学自習」(61.1%)、建設業(70.4%)及び学術研究、専門・技術サービス業(69.1%)で「これまでの仕事経験で」、生活関連サービス業、娯楽業で「民間の教育訓練機関、専門学校や職業訓練校」(10.4%)、金融業、保険業で「業界団体、職業団体(協会など)の研修」(6.8%)、で事業に必要な知識・能力を習得するのに最も役立った場としては挙げる経営者が多くになっている。

3 節 開業資金の調達先

1. 調達先

開業資金の調達先としては「自己資金」が中心であり(90.9%)、それ以外では、「金融機関から借入」(12.6%)や「家族・友人から借入」(9.9%)が多くなっている。「取引先や親会社が出資」(1.8%)は5%にも満たない(図表6-4)。

こうした開業資金の調達先について、第1に、経営者の就任時期別にみると、就任年齢が低かった経営者ほど、開業資金の調達先として「金融機関から借入」及び「家族・友人から借入」が多くなっており、「金融機関から借入」比率及び「家族・友人から借入」比率が「60歳以上」から「50～54歳」の間で、それぞれ8.9%から14.0%、5.9%から12.1%に増加している。

図表6-4 開業資金の調達先(複数回答)

		件数	自己資金	取引先や親会社が出資	金融機関から借入	家族・友人から借入	その他
全体		1030	90.9	1.8	12.6	9.9	1.7
従業員数別	本人のみ	733	91.4	1.4	10.0	9.0	2.0
	本人+家族従事者	176	90.3	2.3	15.9	10.8	1.7
	本人+雇用者1名以上	121	88.4	4.1	24.0	14.0	0.0
業種別	建設業	54	87.0	0.0	18.5	7.4	1.9
	製造業	49	95.9	4.1	12.2	12.2	0.0
	情報通信業	78	94.9	2.6	5.1	9.0	0.0
	卸売業、小売業	161	90.7	3.7	13.7	16.1	0.0
	金融業、保険業	44	86.4	2.3	4.5	11.4	4.5
	不動産業、物品賃貸業	113	85.8	1.8	36.3	8.0	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	304	93.4	1.0	2.6	8.6	2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48	79.2	2.1	33.3	8.3	4.2
	教育、学習支援業	41	90.2	2.4	14.6	4.9	7.3
経営者就任時期別	50～54歳	577	89.6	1.4	14.0	12.1	2.1
	55～59歳	216	89.8	2.8	13.0	8.3	1.4
	60歳以上	237	94.9	2.1	8.9	5.9	1.3

注1：業種は40件以上のみを表示している

第2に、規模別にみると、規模が大きい企業の経営者ほど、開業資金の調達先として「金融機関から借入」及び「家族・友人から借入」が多くなっており、「金融機関から借入」比率及び「家族・友人から借入」比率が「本人のみ」から「本人+雇用者1名以上」の間で、それぞれ10.0%から24.0%、9.0%から14.0%に増加している。これに対して、規模が小さい企業の経営者ほど「自己資金」が多くなっており、「自己資金」比率は「本人+雇用者1名以上」の88.4%から「本人のみ」の91.4%に増加している。

第3に、業種別にみると、すべての業種で開業資金の調達先として「自己資金」が多くなっているが、とくに、製造業（95.9%）、情報通信業（94.9%）及び学術研究、専門・技術サービス業（93.4%）でその傾向が強くなっている。また、卸売業、小売業で開業資金の調達先として「家族・友人から借入」（16.1%）、不動産業、物品賃貸業（36.3%）及び生活関連サービス業、娯楽業（33.3%）で「金融機関から借入」、が多くなっている。

2. 最も多くを占める調達先

開業資金の調達先としては最も多いのが「自己資金」で8割強を占めている。それ以外では「金融機関から借入」（9.1%）、「家族・友人から借入」（3.9%）、「取引先や親会社が出資」（0.9%）となっているがいずれも1割にも満たない（図表6-5）。

図表6-5 最も多くを占める調達先

(単位:%)

		件数	自己資金	取引先や親会社が出資	金融機関から借入	家族・友人から借入	その他
全体		1030	84.6	0.9	9.1	3.9	1.6
従業員数別	本人のみ	733	85.8	0.8	7.2	4.2	1.9
	本人+家族従事者	176	83.0	1.7	11.9	2.3	1.1
	本人+雇用者1名以上	121	79.3	0.0	16.5	4.1	0.0
業種別	建設業	54	85.2	0.0	11.1	1.9	1.9
	製造業	49	91.8	2.0	4.1	2.0	0.0
	情報通信業	78	91.0	1.3	5.1	2.6	0.0
	卸売業、小売業	161	83.9	1.2	6.8	8.1	0.0
	金融業、保険業	44	86.4	2.3	2.3	4.5	4.5
	不動産業、物品賃貸業	113	60.2	1.8	32.7	3.5	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	304	91.8	0.7	1.6	3.6	2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48	70.8	0.0	27.1	0.0	2.1
	教育、学習支援業	41	87.8	0.0	4.9	0.0	7.3
経営者就任時期別	50~54歳	577	82.8	0.3	9.7	5.4	1.7
	55~59歳	216	82.4	2.3	11.1	2.8	1.4
	60歳以上	237	90.7	0.8	5.9	1.3	1.3

注1：業種は40件以上のみを表示している

こうした最も多くを占める調達先について、第1に、経営者の就任時期別にみると、就任年齢時期が60歳以上の経営者「自己資金」が9割強を占めている。また、就任年齢が低かった経営者ほど、開業資金の調達先として「家族・友人から借入」が多くなっており、「家族・友人から借入」比率は「60歳以上」の1.3%から「50~54歳」の5.4%に増加している。

第2に、規模別にみると、規模が大きい企業の経営者ほど、開業資金の最も多い調達先として「金融機関から借入」が多くなっており、「金融機関から借入」比率は「本人のみ」の7.2%から「本人+雇用者1名以上」の16.5%に増加している。これに対して、規模が小さい企業の経営者ほど「自己資金」が多くなっており、「自己資金」比率は「本人+雇用者1名以上」の79.3%から「本人のみ」の85.8%に増加している。

第3に、業種別にみると、すべての業種で最も多い開業資金の調達先として「自己資金」を挙げているが、とくに、製造業（91.8%）、学術研究、専門・技術サービス業（91.8%）及び情報通信業（91.0%）でその傾向が強くなっている。また、卸売業、小売業で開業資金の調達先として「家族・友人から借入」（8.1%）、不動産業、物品賃貸業（32.7%）及び生活関連サービス業、娯楽業（27.1%）で「金融機関から借入」、が多くなっている。